

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	70,505,341	流動負債	54,724,012
現金及び預金	4,823,310	買掛金	4,144,710
受取手形	57,730	未払金	998,720
売掛金	7,003,030	預り金	46,324,173
商品及び製品	8,893,904	未払法人税等	2,338,934
仕掛品	9,468,792	未払費用	171,837
原材料及び貯蔵品	912,868	賞与引当金	506,451
前渡金	672,354	役員賞与引当金	15,500
前払費用	63,380	修繕引当金	80,000
短期貸付金	36,736,625	役員株式給付引当金	12,191
繰延税金資産	159,526	株式給付引当金	66,656
デリバティブ債権	659,897	その他	64,833
その他	1,054,090		
貸倒引当金	170		
固定資産	8,299,681	固定負債	12,815
有形固定資産	6,025,800	リース債務	12,815
建物	2,780,575		
構築物	247,635		
機械装置	841,206		
車両運搬具	39,099		
工具器具備品	140,606		
土地	1,854,810		
建設仮勘定	121,866		
無形固定資産	390,164		
ソフトウェア	373,516		
ソフトウェア仮勘定	16,648		
投資その他の資産	1,883,716		
投資有価証券	10,234		
関係会社株式	1,499,351		
出資金	414		
関係会社出資金	214,380		
差入保証金	143,840		
繰延税金資産	9,335		
その他	7,100		
貸倒引当金	940		
		負債合計	54,736,827
		純資産の部	
		株主資本	23,607,522
		資本金	4,480,817
		資本剰余金	6,054,118
		資本準備金	6,054,118
		利益剰余金	13,072,585
		利益準備金	228,417
		その他利益剰余金	12,844,168
		特別償却準備金	5,904
		繰越利益剰余金	12,838,263
		評価・換算差額等	460,673
		その他有価証券評価差額金	2,836
		繰延ヘッジ損益	457,837
		純資産合計	24,068,195
資産合計	78,805,023	負債純資産合計	78,805,023

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		76,837,245
売上原価		64,049,606
売上総利益		12,787,639
販売費及び一般管理費		2,998,316
営業利益		9,789,322
営業外収益		
受取利息及び配当金	335,993	
受取賃貸料	161,394	
その他	48,765	546,154
営業外費用		
支払利息	131,480	
為替差損	3,956	
その他	42,594	178,031
経常利益		10,157,445
特別利益		
事業譲渡益	10,000	
固定資産売却益	599	10,599
特別損失		
固定資産除売却損	50,988	
減損損失	9,530	60,518
税引前当期純利益		10,107,527
法人税、住民税及び事業税	3,173,390	
法人税等調整額	73,552	3,099,837
当期純利益		7,007,689

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
平成29年4月1日 期首残高	4,480,817	6,054,118	228,417	8,826	12,527,652	23,299,832
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立						-
特別償却準備金の取崩				2,921	2,921	-
剰余金の配当					6,700,000	6,700,000
当期純利益					7,007,689	7,007,689
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,921	310,611	307,689
平成30年3月31日 期末残高	4,480,817	6,054,118	228,417	5,904	12,838,263	23,607,522

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日 期首残高	1,478	108,732	107,254	23,192,578
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				6,700,000
当期純利益				7,007,689
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,358	566,569	567,927	567,927
事業年度中の変動額合計	1,358	566,569	567,927	875,616
平成30年3月31日 期末残高	2,836	457,837	460,673	24,068,195

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

: 時価法

(3)たな卸資産

製品・仕掛品・原材料 : 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(一部の製品については個別法による原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く) : 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産 : 定額法

(リース資産を除く) : なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 : 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

修繕引当金 : 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度までに負担すべき金額を計上しております。

役員株式給付引当金 : 株式交付規程に基づく当社の取締役への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金 : 株式交付規程に基づく当社従業員への親会社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

: 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

: デリバティブ取引(先渡取引)、先物為替予約

ヘッジ対象

: 貴金属製品、外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

: 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理方法 : 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 : 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,945,131千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	28,896千円
短期金銭債務	41,765,689千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
仕入高	1,034,984千円
営業取引以外の取引による取引高	1,161,907千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末の株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	-	-	36,254
合計	36,254	-	-	36,254

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年2月1日 株主総会	普通株式	6,700,000千円	184円81銭	平成30年1月31日	平成30年3月1日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	155,075千円
未払事業税	97,842千円
賞与引当金社会保険料	24,334千円
修繕引当金	24,496千円
その他	73,357千円
繰延税金資産合計	375,106千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,251千円
特別償却準備金	2,931千円
ヘッジ損益	202,060千円
繰延税金負債合計	206,244千円
繰延税金資産の純額	168,861千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、一時的な余資を親会社であるアサヒホールディングス株式会社に貸し付けております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	4,823,310	4,823,310	-
(2)売掛金	7,003,030	7,003,030	-
(3)短期貸付金	36,736,625	36,736,625	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	9,370	9,370	-
(5)買掛金	(4,144,710)	(4,144,710)	-
(6)未払法人税等	(2,338,934)	(2,338,934)	-
(7)預り金	(46,324,173)	(46,324,173)	-
(8)デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの(*2)	659,897	659,897	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)買掛金、(6)未払法人税等、(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当するものはありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額等は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	先渡契約 売建	貴金属 製品	19,750,357	-	19,090,459	取引先から提示 された価格によっ ている

(注) 2. 非上場株式(貸借対照表計上額864千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(貸借対照表計上額414千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アサヒホールディングス(株)	被所有 直接100%	資金の預り	預り資金の返還	35,761,162	預り金	41,678,361
				資金の預り(注)	41,678,361		
			配当金の支払	配当金の支払	6,700,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	ジャパンウェイスト(株)	なし	資金の援助	貸付資金の回収	8,939,824	短期貸付金	9,834,280
				資金の貸付(注)	9,834,280		
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	(株)太陽化学	なし	資金の援助	貸付資金の回収	498,877	短期貸付金	1,556,733
				資金の貸付(注)	1,556,733		
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	JWガラスリサイクル(株)	なし	資金の援助	貸付資金の回収	1,085,856	短期貸付金	1,206,778
				資金の貸付(注)	1,206,778		
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	アサヒアメリカホールディングス(株)	なし	資金の援助	貸付資金の回収	23,427,418	短期貸付金	23,497,851
				資金の貸付(注)	23,497,851		
財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社	富士炉材(株)	なし	資金の預り	預り資金の返還	540,746	預り金	814,722
				資金の預り(注)	814,722		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付・預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益

663円87銭
193円29銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。